

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり)(毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第27期(決算日2019年2月18日) 第28期(決算日2019年3月18日) 第29期(決算日2019年4月17日)
第30期(決算日2019年5月17日) 第31期(決算日2019年6月17日) 第32期(決算日2019年7月17日)

作成対象期間(2019年1月18日～2019年7月17日)

第32期末(2019年7月17日)	
基準価額	12,508円
純資産総額	133百万円
第27期～第32期	
騰落率	14.6%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)」は、2019年7月17日に第32期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

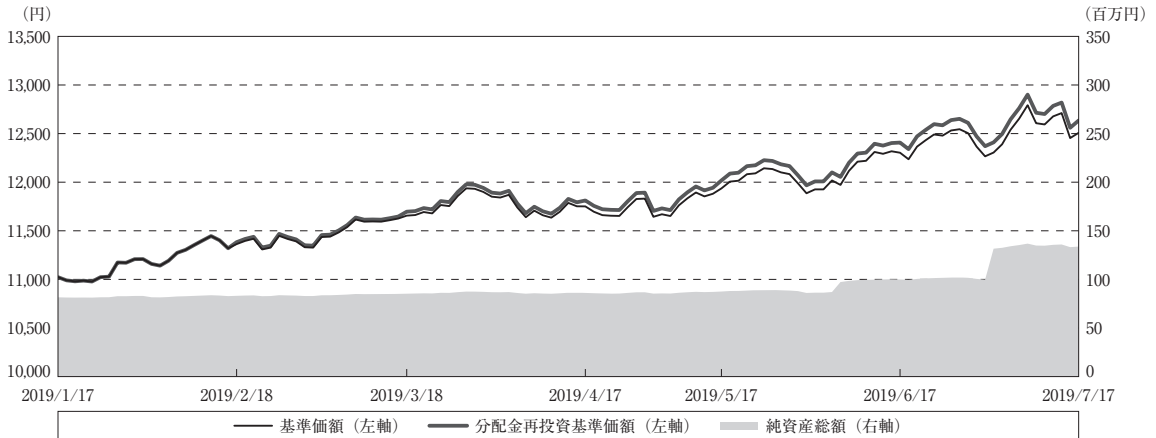
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年1月18日～2019年7月17日）



第27期首：11,023円

第32期末：12,508円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：14.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。配当の獲得や、株式市場の上昇を反映し保有銘柄が上昇したことを受け、株式要因がプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2019年1月18日～2019年7月17日）

項 目	第27期～第32期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	104 (50) (50) (3)	0.884 (0.428) (0.428) (0.027)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券)	4 (2) (2)	0.033 (0.015) (0.018)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	5 (2) (1) (2)	0.039 (0.016) (0.006) (0.017)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	113	0.960	
作成期間の平均基準価額は、11,759円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

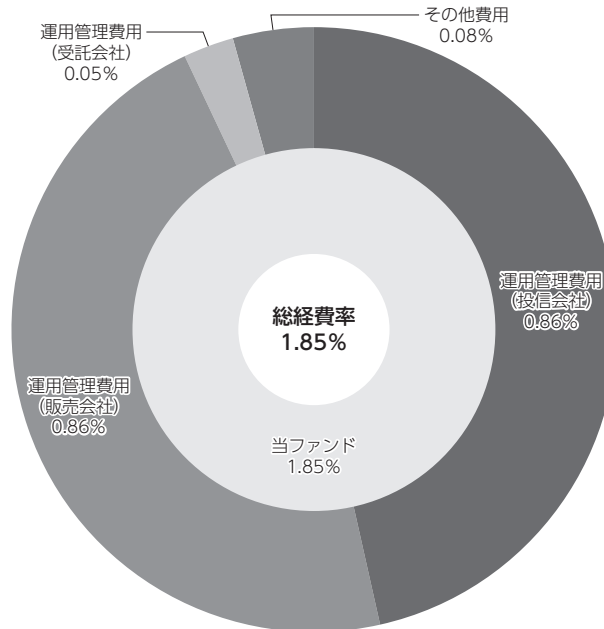
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月17日～2019年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年11月21日です。

	2016年11月21日 設定日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,920	11,110	12,508
期間分配金合計(税込み) (円)	-	100	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	10.2	4.0	15.0
純資産総額 (百万円)	14	287	102	133

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2019年1月18日～2019年7月17日）

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米中貿易協議進展への期待感や債券利回りの低下などを背景に、株式市場は上昇しました。さらに、金融機関の不正行為を調査していた王立委員会が最終報告を公表し、その勧告が予想より厳しいものとならなかったことから、市場心理が改善し株価は上昇しました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念が後退し、株式市場は底堅い展開となりました。その後も、2019年1-3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどが、株価の下支えとなりました。

期の後半は、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感などから、株価は上昇しました。また、RBAによる利下げ観測が強まり、その後、利下げが決定されたことも、株価を押し上げました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年1月18日～2019年7月17日）

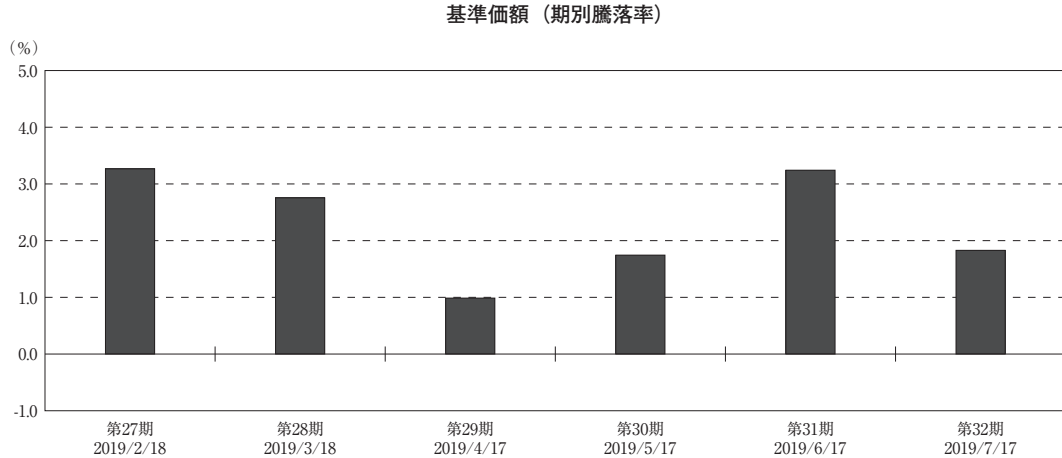
当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年1月18日～2019年7月17日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2019年1月18日～2019年7月17日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.176%	20 0.171%	20 0.170%	20 0.167%	20 0.162%	20 0.160%
当期の収益	11	20	20	0	16	20
当期の収益以外	8	-	-	19	3	-
翌期繰越分配対象額	1,919	1,982	2,008	1,989	2,303	2,508

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

お知らせ

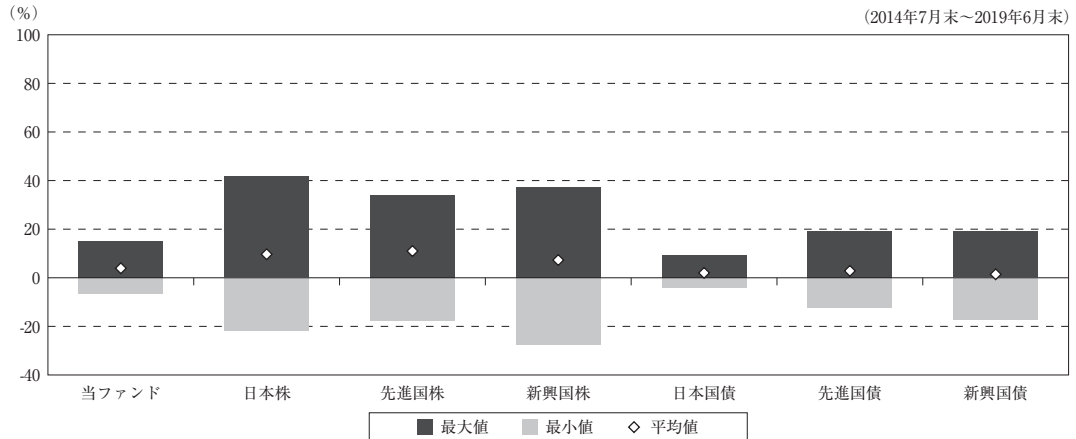
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.9	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2017年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（※）各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年7月17日現在）

○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末
LM・豪州インカム資産マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

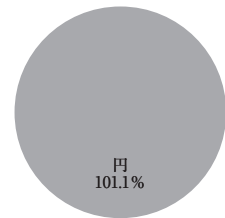
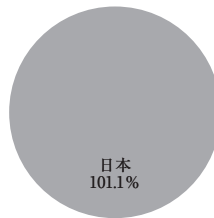
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日
純資産総額	83,095,910円	85,362,698円	86,078,203円	87,507,279円	99,977,487円	133,750,819円
受益権総口数	73,128,239口	73,233,160口	73,253,304口	73,315,055口	81,259,801口	106,928,156口
1万口当たり基準価額	11,363円	11,656円	11,751円	11,936円	12,303円	12,508円

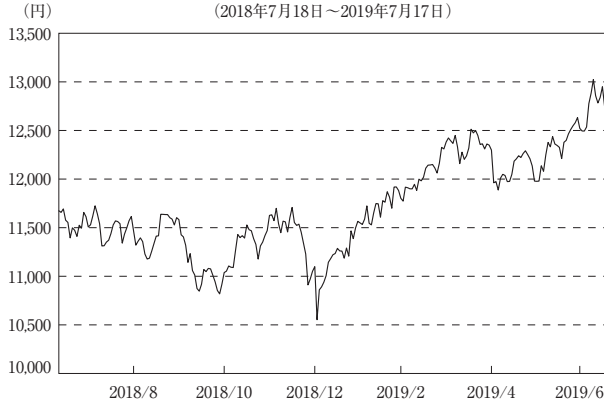
* 当作成期間（第27期～第32期）中における追加設定元本額は34,770,699円、同解約元本額は1,836,295円です。

組入上位ファンドの概要

LM・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月18日～2019年7月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式証券)	6 (3)	0.053 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	(3) 1	(0.030) 0.004
(c) その他費用 (保管費用)	(1) 4 (4)	(0.004) 0.033 (0.033)
合計	11	0.090

期中の平均基準価額は、11,733円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月17日現在)

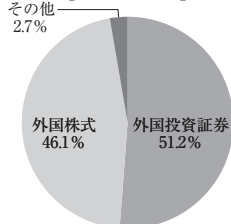
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2
2	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
3	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
5	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
6	CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	5.4
7	AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1
8	AURIZON HOLDINGS LTD	鉄道	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
9	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	再生エネルギー系発電事業者	オーストラリアドル	ニュージーランド	4.3
10	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
	組入銘柄数		32銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

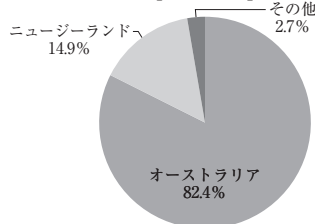
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

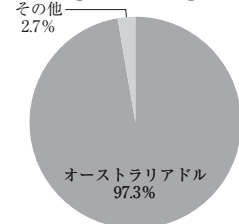
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※ マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。